

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 竹田印刷株式会社 上場取引所 名証(市場第二部)  
 コード番号 7875 本社所在都道府県 愛知県  
 (URL <http://www.takeda-prn.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 斎藤 正俊  
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営統括副本部長 氏名 服部 信司  
 TEL (052)871-6351

決算取締役会開催日 平成18年 5月18日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成18年 6月30日 定時株主総会開催日 平成18年 6月29日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 18年 3月期の業績 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月 31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	23,380	(2.3)	872	(△3.3)	985	(0.2)
17年 3月期	22,851	(4.6)	902	(5.2)	983	(7.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	419	(△7.9)	46	61	—	—	3.5	4.2
17年 3月期	455	(67.3)	51	03	—	—	3.9	4.3

(注) ① 期中平均株式数 18年 3月期 8,135,700株 17年 3月期 8,136,173株  
 ② 会計処理の方法の変更 有  
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年 3月期	16	00	7	50	130	34.3	1.1
17年 3月期	15	00	6	00	122	29.4	1.1

(注) 18年 3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円 50銭

(3) 財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年 3月期	23,211	12,148	52.3	1,488
17年 3月期	22,624	11,537	51.0	1,413

(注) ① 期末発行済株式数 18年 3月期 8,135,700株 17年 3月期 8,135,700株  
 ② 期末自己株式数 18年 3月期 645,300株 17年 3月期 645,300株

2. 19年 3月期の業績予想 (平成18年 4月 1日～平成19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	11,700	450	190	8	00	—	—
通期	24,600	980	420	—	—	8	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円70銭

※ 業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる場合があります。

## 1. 財務諸表等

## 財務諸表

## ① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,669,667		1,602,309			△ 67,358
2 受取手形	※2	2,286,925		2,256,147			△ 30,778
3 売掛金	※2	4,781,577		4,852,576			70,999
4 有価証券		28,302		—			△28,302
5 製品		128,018		115,814			△ 12,204
6 原材料		47,717		36,691			△ 11,026
7 仕掛品		420,954		430,202			9,248
8 貯蔵品		27,514		26,049			△ 1,465
9 短期貸付金		8,199		14,932			6,733
10 関係会社短期貸付金		196,783		205,631			8,848
11 繰延税金資産		186,306		190,019			3,713
12 未収入金		369,517		400,981			31,464
13 その他		53,845		88,105			34,260
14 貸倒引当金		△49,500		△36,628			12,872
流動資産合計		10,155,828	44.9	10,182,832	43.9		27,004
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1.3						
(1) 建物		2,704,948		2,501,250			△ 203,698
(2) 構築物		51,107		60,005			8,898
(3) 機械及び装置		1,091,246		1,234,044			142,798
(4) 車両運搬具		26,517		32,586			6,069
(5) 工具、器具及び備品		203,047		169,065			△ 33,982
(6) 土地		3,953,901		3,943,462			△ 10,439
(7) 建設仮勘定		—		50,175			50,175
有形固定資産合計		8,030,767	35.5	7,990,590	34.4		△ 40,177
2 無形固定資産							
(1) 借地権		19,012		19,012			—
(2) ソフトウェア		168,153		196,982			28,829
(3) 電話加入権		6,049		6,049			—
無形固定資産合計		193,215	0.8	222,043	1.0		28,828

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	1,195,647		1,811,136			615,489
(2) 関係会社株式		2,104,474		2,127,136			22,662
(3) 長期貸付金		8,889		632			△ 8,257
(4) 従業員に対する 長期貸付金		12,491		12,971			480
(5) 関係会社長期貸付金		184,762		103,939			△ 80,823
(6) 長期前払費用		77,676		37,378			△ 40,298
(7) 破産更生等債権		65,919		65,264			△ 655
(8) 差入保証金	※1	413,544		446,551			33,007
(9) 保険積立金		248,716		214,276			△ 34,440
(10) その他		18,000		100,000			82,000
(11) 貸倒引当金		△85,279		△103,502			△ 18,223
投資その他の資産合計		4,244,841	18.8	4,815,785	20.7		570,944
固定資産合計		12,468,824	55.1	13,028,419	56.1		559,595
資産合計		22,624,652	100.0	23,211,251	100.0		586,599

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※2	3,342,123		3,453,054			110,931
2 買掛金	※2	1,985,053		1,873,017			△ 112,036
3 短期借入金	※1	1,870,000		1,710,000			△ 160,000
4 一年内返済予定の 長期借入金	※1	460,400		252,400			△ 208,000
5 未払金		475,023		642,457			167,434
6 未払法人税等		248,000		233,024			△ 14,976
7 未払消費税等		35,764		52,694			16,930
8 未払費用		103,700		141,250			37,550
9 預り金		39,330		43,500			4,170
10 賞与引当金		347,604		359,415			11,811
11 その他		60,653		55,722			△ 4,931
流動負債合計		8,967,654	39.6	8,816,537	38.0		△ 151,117
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	536,100		580,000			43,900
2 長期未払金		605,887		408,017			△ 197,870
3 退職給付引当金		941,890		1,043,877			101,987
4 預り保証金		12,150		12,170			20
5 繰延税金負債		23,134		202,123			178,989
固定負債合計		2,119,162	9.4	2,246,187	9.7		127,025
負債合計		11,086,817	49.0	11,062,725	47.7		△ 24,092
(資本の部)							
I 資本金	※4	1,937,920	8.6	1,937,920	8.3		—
II 資本剰余金							
1 資本準備金		1,793,446		1,793,446			—
資本剰余金合計		1,793,446	7.9	1,793,446	7.7		—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		279,983		279,983			—
2 任意積立金							
(1) 資産圧縮記帳積立金		366,029		363,432			△ 2,597
(2) 特別償却準備金		7,462		5,596			△ 1,866
(3) 別途積立金		6,800,000	7,173,492	7,000,000	7,369,029		200,000 195,537
3 当期末処分利益		536,371		585,853			49,482
利益剰余金合計		7,989,846	35.3	8,234,865	35.5		245,019
IV その他有価証券評価差額金		313,641	1.4	679,314	2.9		365,673
V 自己株式	※5	△497,020	△2.2	△497,020	△2.1		—
資本合計		11,537,835	51.0	12,148,526	52.3		610,691
負債及び資本合計		22,624,652	100.0	23,211,251	100.0		586,599

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			22,851,424	100.0		23,380,655	100.0		529,231
II 売上原価									
1 製品期首たな卸高		81,567			128,018			46,451	
2 当期製品製造原価		18,571,784			18,875,037			303,253	
計		18,653,351			19,003,055			349,704	
3 製品期末たな卸高		128,018	18,525,333	81.1	115,814	18,887,241	80.8	△ 12,204	361,908
売上総利益			4,326,091	18.9		4,493,414	19.2		167,323
III 販売費及び一般管理費									
1 荷造運賃		653,189			750,140			96,951	
2 広告宣伝費		19,020			22,436			3,416	
3 貸倒引当金繰入額		25,030			30,000			4,970	
4 役員報酬及び給与手当		1,402,410			1,452,177			49,767	
5 賞与引当金繰入額		165,674			159,433			△ 6,241	
6 退職給付費用		71,882			64,488			△ 7,394	
7 法定福利費及び厚生費		214,073			216,307			2,234	
8 交際費		130,257			133,423			3,166	
9 通信費及び旅費交通費		196,988			205,012			8,024	
10 賃借料		91,560			106,876			15,316	
11 減価償却費		96,731			103,475			6,744	
12 その他	※ 2	356,738	3,423,557	15.0	376,857	3,620,629	15.5	20,119	197,072
営業利益			902,533	3.9		872,784	3.7		△ 29,749
IV 営業外収益	※ 1								
1 受取利息		10,537			6,884			△ 3,653	
2 受取配当金		37,147			38,629			1,482	
3 受取賃貸料		100,827			104,129			3,302	
4 受取保険金		—			28,174			28,174	
5 投資事業組合運用益		—			24,246			24,246	
6 その他		48,633	197,146	0.9	34,387	236,452	1.0	△ 14,246	39,306
V 営業外費用									
1 支払利息		60,808			52,508			△ 8,300	
2 貸貸費用		45,663			48,063			2,400	
3 貸倒引当金繰入額		—			22,128			22,128	
4 その他		9,406	115,877	0.5	1,085	123,784	0.5	△ 8,321	7,907
経常利益			983,802	4.3		985,452	4.2		1,650

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	178		386		208	
2 投資有価証券売却益		1,125		12,969		11,844	
3 貸倒引当金戻入益		19,223	20,527	49,376	62,732	30,153	42,205
VII 特別損失							
1 固定資産除売却損	※4	8,204		174,249		166,045	
2 投資有価証券評価損		27,531		—		△ 27,531	
3 関係会社株式評価損		29,999		—		△ 29,999	
4 会員権評価損		—		2,900		2,900	
5 減損損失	※5	—		10,439		10,439	
6 退職給付変更時差異償却		92,605		—		△ 92,605	
7 役員退職慰労金		—		66,952		66,952	
8 その他		5,566	163,907	3,457	257,998	△ 2,108	94,090
税引前当期純利益			840,421		790,187		△ 50,234
法人税、住民税 及び事業税		468,351		445,695		△ 22,656	
法人税等調整額		△83,141	385,210	△74,766	370,929	8,375	△ 14,281
当期純利益			455,211		419,257		△ 35,954
前期繰越利益			129,974		227,613		97,639
中間配当額			48,814		61,017		12,203
当期末処分利益			536,371		585,853		49,482

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			536,371		585,853		49,482
II 任意積立金取崩額							
1 資産圧縮記帳積立金 取崩額		2,596		22,507		19,911	
2 特別償却準備金取崩額		1,866	4,463	1,866	24,373	—	19,910
合計			540,834		610,226		69,392
III 利益処分額							
1 配当金		73,221		69,153		△ 4,067	
2 役員賞与金		40,000		40,000		—	
(うち監査役に対する 賞与金)		(1,300)		(1,300)		—	
3 任意積立金							
別途積立金		200,000	313,221	300,000	409,153	100,000	95,932
IV 次期繰越利益			227,613		201,073		△ 26,539

(注) 日付は前事業年度については株主総会承認年月日、当事業年度は株主総会予定年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法 (2) 原材料 移動平均法に基づく原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産(ソフトウェア) 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(463,026千円)については、5年による按分額を特別損失として計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(7年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>



前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	5 リース取引の処理方法 同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜き方式を採用しております。	6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左

#### 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。 これにより税引前当期純利益が10,439千円減少しております。

#### 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
_____	(損益計算書) (1) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取保険金」は、当事業年度において営業外収益の 10/100 を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は1,349千円であります。 (2) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「投資事業組合運用益」は、当事業年度において営業外収益の 10/100 を超えたため区分掲記することとしました。なお、前事業年度における「投資事業組合運用益」の金額は14,111千円であります。

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が25,292千円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、各々同額、減少しております。</p>	<p>_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">695,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">69千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,214,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">56,169千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">4,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,970,968千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">550,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">253,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">873,700千円</td> </tr> </table>	建物	695,628千円	構築物	69千円	土地	1,214,999千円	投資有価証券	56,169千円	差入保証金	4,100千円	計	1,970,968千円	短期借入金	550,000千円	一年内返済予定の長期借入金	70,000千円	長期借入金	253,700千円	計	873,700千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>① 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,719千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">83,882千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">－千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">93,601千円</td> </tr> </table> <p>② 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">860,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,110,000千円</td> </tr> </table>	建物	6,719千円	構築物	－千円	土地	3,000千円	投資有価証券	83,882千円	差入保証金	－千円	計	93,601千円	短期借入金	860,000千円	一年内返済予定の長期借入金	220,000千円	長期借入金	30,000千円	計	1,110,000千円
建物	695,628千円																																								
構築物	69千円																																								
土地	1,214,999千円																																								
投資有価証券	56,169千円																																								
差入保証金	4,100千円																																								
計	1,970,968千円																																								
短期借入金	550,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	70,000千円																																								
長期借入金	253,700千円																																								
計	873,700千円																																								
建物	6,719千円																																								
構築物	－千円																																								
土地	3,000千円																																								
投資有価証券	83,882千円																																								
差入保証金	－千円																																								
計	93,601千円																																								
短期借入金	860,000千円																																								
一年内返済予定の長期借入金	220,000千円																																								
長期借入金	30,000千円																																								
計	1,110,000千円																																								
<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">56,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">33,012千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">187,674千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">127,851千円</td> </tr> </table>	受取手形	56,171千円	売掛金	33,012千円	支払手形	187,674千円	買掛金	127,851千円	<p>※2 関係会社に対する主な資産・負債のうち、区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">11,388千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">54,203千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">121,887千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">159,597千円</td> </tr> </table>	受取手形	11,388千円	売掛金	54,203千円	支払手形	121,887千円	買掛金	159,597千円																								
受取手形	56,171千円																																								
売掛金	33,012千円																																								
支払手形	187,674千円																																								
買掛金	127,851千円																																								
受取手形	11,388千円																																								
売掛金	54,203千円																																								
支払手形	121,887千円																																								
買掛金	159,597千円																																								
<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,311,695千円</p>	<p>※3 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">6,660,014千円</p>																																								
<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,592千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数 普通株式 8,781千株</p>	普通株式	29,592千株	<p>※4 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">29,592千株</td> </tr> </table> <p>発行済株式の総数 普通株式 8,781千株</p>	普通株式	29,592千株																																				
普通株式	29,592千株																																								
普通株式	29,592千株																																								
<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式645千株であります。</p> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が313,641千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">2,305,450千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、顧客の提携ローンにかかわるもの)</td> <td style="text-align: right;">706,538千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ストリーム</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> </table>	株式会社光文堂	2,305,450千円	(うち、顧客の提携ローンにかかわるもの)	706,538千円	株式会社ストリーム	10,000千円	<p>※5 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式645千株であります。</p> <p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が679,314千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>7 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社光文堂</td> <td style="text-align: right;">1,533,048千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち、顧客の提携ローンにかかわるもの)</td> <td style="text-align: right;">667,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">株式会社ストリーム</td> <td style="text-align: right;">40,000千円</td> </tr> </table>	株式会社光文堂	1,533,048千円	(うち、顧客の提携ローンにかかわるもの)	667,088千円	株式会社ストリーム	40,000千円																												
株式会社光文堂	2,305,450千円																																								
(うち、顧客の提携ローンにかかわるもの)	706,538千円																																								
株式会社ストリーム	10,000千円																																								
株式会社光文堂	1,533,048千円																																								
(うち、顧客の提携ローンにかかわるもの)	667,088千円																																								
株式会社ストリーム	40,000千円																																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
※1 関係会社との取引 受取利息                            9,004千円 受取賃貸料                        77,680千円 受取配当金                        27,000千円	※1 関係会社との取引 受取利息                            6,021千円 受取賃貸料                        82,899千円 受取配当金                        27,000千円						
※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、122,549千円 であります。	※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、195,736千円 であります。						
※3 固定資産売却益の内訳 (売却)	※3 固定資産売却益の内訳 (売却)						
車両運搬具                          178千円 計  178千円	機械及び装置                        381千円 車両運搬具                          5千円 計  386千円						
※4 固定資産除売却損の内訳 (除却)	※4 固定資産除売却損の内訳 (除却)						
建物及び建物付属設備              3,330千円 機械及び装置                        3,173千円 工具、器具及び備品                1,406千円 計  7,911千円	建物及び建物付属設備             102,022千円 構築物                                1,398千円 機械及び装置                        6,520千円 車両運搬具                          306千円 工具、器具及び備品                1,321千円 建物及び建物付属設備撤去費用     50,000千円 計                                      161,568千円						
(売却)	(売却)						
車両運搬具                          293千円 計  293千円	機械及び装置                        12,299千円 車両運搬具                          382千円 計                                      12,681千円						
	※5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を 計上いたしました。						
	<table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県多気郡</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	三重県多気郡
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	三重県多気郡					
	<p>当社は、管理会計上の区分を基礎にグルーピングを行なっておりますが、現在未稼働で今後も事業の用に供する予定のないものについては遊休資産としてグルーピングしております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失 10,439千円を計上しております。</p> <p>上記の資産について、遊休状態にあり今後も使用の目処が立っておらず、かつ、回収可能価額が帳簿価額を下回っているため、減損損失 10,439千円を計上しております。</p>						

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ＜取得価額相当額＞	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 ＜取得価額相当額＞
機械及び装置 2,460,713千円	機械及び装置 1,609,103千円
工具、器具及び備品 134,589千円	工具、器具及び備品 87,429千円
計 2,595,303千円	計 1,696,532千円
＜減価償却累計額相当額＞	＜減価償却累計額相当額＞
機械及び装置 1,219,420千円	機械及び装置 673,717千円
工具、器具及び備品 88,798千円	工具、器具及び備品 51,098千円
計 1,308,219千円	計 724,816千円
＜期末残高相当額＞	＜期末残高相当額＞
機械及び装置 1,241,292千円	機械及び装置 935,385千円
工具、器具及び備品 45,791千円	工具、器具及び備品 36,330千円
計 1,287,083千円	計 971,716千円
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 496,705千円	1年以内 251,162千円
1年超 830,522千円	1年超 750,715千円
計 1,327,227千円	計 1,001,877千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 408,957千円	支払リース料 330,294千円
減価償却費相当額 360,921千円	減価償却費相当額 296,582千円
支払利息相当額 44,192千円	支払利息相当額 27,496千円
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
＜減価償却費相当額の算定方法＞	＜減価償却費相当額の算定方法＞
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
＜利息相当額の算定方法＞	＜利息相当額の算定方法＞
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

有価証券関係

前期及び当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 2. 役員の変動

決定次第開示いたします。

以 上